

「やまぐち産業戦略推進計画」第四次改定(案)
の概要について

【第四次改定の考え方】

- 1 チェレンジプランの終期に合わせて計画期間を1年延長し、地域の活力源となる強い産業の創出を目指す。
- 2 経済環境や企業・県民ニーズの変化等に対応し、戦略・プロジェクトの充実・強化を図る中、これまでの産業力強化の成果を更に伸ばしていくための取組を重点的に推進する。
 - 本県産業の屋台骨となる瀬戸内産業の強化
 - ・徳山下松港における港湾運営会社の設立による効率的な港湾運営・利用促進
 - ・企業立地促進補助金の拡充（「雇用奨励金」の創設）
 - 本県産業の裾野を拓げる成長分野への展開
 - ・水素サプライチェーン構築に向けた技術開発への支援
 - ・IoT・ロボット技術導入支援等による中堅・中小企業への支援
 - ・県内企業情報の発信強化による人材確保対策
 - 国内外への人・物の交流、売り込みの推進
 - ・明治維新150年に向けたDCの実施・山口ゆめ花博の開催に向けた取組
 - ・インバウンド新時代に向けた国際観光の推進
 - ・民間出資による地域商社設立への支援
 - ・水産インフラ輸出構想の推進
- 3 産業戦略の取組の着実な推進に向けて、数値目標の上方修正や工程表の設定により、進行管理を徹底する。

【重点的な取組】

1 本県産業の屋台骨となる瀬戸内産業の強化

○国際バルク戦略港湾のケーブサイズ対応を目指した取組の推進

- ・国際物流ターミナル整備事業を着実に推進（H28年度～）
- ・徳山下松港における港湾運営会社の設立等による効率的な港湾運営及び利用促進（H29年度）

○工業用水の水資源の確保と渇水対策の推進

- ・島田川分水事業を着実に推進（H25年度～）
- ・宇部・山陽小野田地区における供給体制の再構築（H28年度～）

○道路網の整備による円滑な物流等の実現

- ・山陰道、小郡萩道路、岩国大竹道路等の整備促進

○戦略的な企業立地等の推進

- ・企業立地促進補助金の拡充（「雇用奨励金」の創設）（H29年度）

2 本県産業の裾野を広げる成長分野への展開

○医療関連産業の育成・集積に向けた支援

- ・再生医療関連産業の振興に向けた研究開発・事業化の支援（H29年度～）

○水素利活用による次世代産業の育成・地域づくりの推進

- ・水素サプライチェーン構築に向けた技術開発への支援（H29年度～）

○技術革新による中堅・中小企業の成長支援

- ・中堅・中小企業へのIoT・ロボット技術導入等の支援や衛星リモートセンシングデータの活用による新産業の創出（H29年度～）

○若者の県内就職・定着促進

- ・若者に対する県内企業情報の発信強化など

3 国内外への人・物の交流、売り込みの推進

○明治維新150年を契機とする観光需要の拡大

- ・DC（デスティネーションキャンペーン）の実施（H29年9月～12月）
- ・山口ゆめ花博開催に向けた取組（H28年度～）

○インバウンド新時代に向けた国際観光の推進

- ・観光プロモーターの増員、訪日旅行商品の造成支援、Wi-Fi環境の整備促進、二次交通の多言語化支援等（H29年度～）

○バイヤー招へい等による農林水産物輸出ルート確立

○民間出資による地域商社の設立への支援

○水産インフラ輸出構想の推進

【数値目標】

1 考え方

プロジェクトごとに、これまでの成果・課題を検証した上で、経済環境や企業・県民ニーズ等を踏まえ、平成29年度の目標値を設定する。

2 指標

- (1) 産業戦略指標：5指標→5指標
- (2) 個別指標：40指標→41指標（+水産インフラ輸出構想）

3 見直しの概要

(1) 上方修正したもの：28指標

1. 新規投資 2. 新規雇用創出数 3. 島田川分水事業の進捗率 4. 緩和する主要渋滞箇所数 5. 整備を完了する国道・県道の延長 6. 橋梁の長寿命化箇所数 7. 港湾施設改良箇所数 8. 工業用水路管路老朽化対策 9. 医療分野での事業化件数 10. 環境・エネルギー分野での事業化件数 11. 水素ステーションの誘致 12. 水素利活用による事業化件数 13. 再生可能エネルギー発電出力 14. EV急速充電器設置数 15. 外国人宿泊者数 16. クルーズ船寄港回数 17. 農水産物輸出商品数 18. 経営革新計画達成企業数 19. 首都圏での商談件数 20. 関西圏での商談件数 21. 企業の海外展開件数 22. 職業教育顕彰生徒割合 23. 女性の就業率 24. 子育て応援企業数 25. イクメン応援企業数 26. Uターン就職学生数 27. コンクリート舗装施工延長 28. コンパクトなまちづくり

(2) 目標値を継続としたもの：17指標

ア 年間等の一定期間内の達成水準を測るもの：12指標

1. 工業出荷額 2. 年間延べ宿泊者数 3. 年間石炭輸入量 4. 渇水時追加給水可能量 5. コンビナート企業間の有機的結び付き 6. 水素利活用によるスマートコミュニティモデル 7. 大型クルーズ船の寄港 8. 技術革新計画達成企業割合 9. 建設産業若年者比率 10. 職業訓練受講生就職率 11. 技能検定年間合格者数 12. 奨学金返還補助年間対象者数

イ 進捗状況等を踏まえ継続（据え置き）としたもの：4指標

1. やまぐちブランド商品数 2. 企業間連携取組件数 3. やまぐちブランド取扱い店数 4. 6次産業化等商品開発数

ウ 当初から29年度末の施設整備数を目標としていたもの：1指標

1. 衛生管理型荷捌き所整備数

やまぐち産業戦略推進計画「第四次改定（案）」 戦略・プロジェクト一覧

<戦略：9>

<プロジェクト：27（+1）>

<強化・充実する主な取組>

重点戦略	国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」	物流拠点港湾の機能強化 工業用水の安定供給 物流等基盤の強化 戦略的な企業立地等の推進 産業インフラの長寿命化 コンビナート企業間の連携促進	◇国際物流ターミナル整備事業を着実に推進 ◇徳山下松港における港湾運営会社の設立等による効率的な港湾運営及び利用促進 ◇島田川分水事業を着実に推進 ◇宇部・山陽小野田地区における供給体制の再構築 ◇山陰道、小郡萩道路、岩国大竹道路等の整備促進 ◇企業立地促進補助金の拡充（「雇用奨励金」の創設）
	全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」	医療関連産業クラスターの形成	◇再生医療関連産業の振興に向けた研究開発・事業化を支援
	次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」	環境・エネルギー産業クラスターの形成 水素利活用による産業振興と地域づくり 再生可能エネルギーの導入促進	◇水素サプライチェーン構築に向けた技術開発への支援 ◇市町が行う水素を利活用したモデル地域の構築に向けた支援
	おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」	明治維新 150 年を契機とする観光需要の拡大 インバウンド新時代に向けた国際観光の推進 クルーズ船の誘致推進	◇DC（デジタル・コンベンション・センター）の実施 ◇山口ゆめ花博開催に向けた取組 ◇観光プロモーターの増員、訪日旅行商品の造成支援、Wi-Fi 環境の整備促進、二次交通の多言語化支援
	地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」	「やまぐちブランド」等の販路拡大 アジア等に向けた輸出拡大 6次産業化・農商工連携の推進 水産業振興基盤の強化・充実	◇バイヤー招へい等により農林水産物輸出ルートの実現に向けた取組を強化
	技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長 建設産業の再生・強化 6次産業化・農商工連携の推進（再掲）	◇中堅・中小企業へのIoT・ロボット技術の導入等を支援 ◇衛星IoTセンシングデータの活用による新産業の創出
	未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」	首都圏等に向けた売り込み強化 海外に向けた売り込み展開 水産インフラ輸出構想の推進	◇民間出資による地域商社の設立への支援 ◇パッケージでの水産インフラ輸出を目指す構想の推進
	未来を担う「産業を支える人づくり戦略」	ものづくり産業等を支える人材の育成 産業を支える女性の活躍促進 高度産業人材等の還流促進	◇若者に対する県内企業情報の発信強化 ◇働き方改革の推進
	新たな地産地消開拓戦略	コンクリート舗装の活用促進	
	その他の取り組むべき施策	コンパクトなまちづくりの実現	

新規

「産業戦略指標」「個別指標」の設定一覧

産業戦略指標名	第四次改定の目標	現在の目標
工業出荷額	年間 7 兆円以上 (H29 年)	年間 7 兆円以上 (H28 年)
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	250 社以上 (H25～29 年)	200 社以上 (H25～28 年)
年間延べ宿泊者数	500 万人以上 (H29 年)	500 万人以上 (H28 年)
農林水産分野における 「やまぐちブランド」の育成	100 商品以上 (H25～29 年度)	100 商品以上 (H25～28 年度)
新規雇用創出	3.5 万人以上 (H25～29 年度)	2.8 万人以上 (H25～28 年度)

戦略	指標名	第四次改定の目標	現在の目標
重点戦略 1 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」			
	年間石炭輸入量	H20 年代末までに 1,400 万トン	同左
	島田川分水事業の進捗率	H29 年度末進捗率 50% H32 年当初の供用開始	H28 年度末進捗率 30% H32 年当初の供用開始
	渇水時追加給水可能量	最大約 170 万 m ³ /年	同左
	緩和する主要渋滞箇所数	5 年間 (H25～29 年度) で 8 箇所以上	4 年間 (H25～28 年度) で 5 箇所以上
	整備を完了する国道・県道の延長	5 年間 (H25～29 年度) で 70km 以上	4 年間 (H25～28 年度) で 60km 以上
	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕 実施橋りょう数	H29 年度末までに 230 橋	H28 年度末までに 170 橋
	港湾施設の予防保全計画に基づく 改良箇所数	H29 年度末までに 5 箇所	H28 年度末までに 4 箇所
	工業用水道関係：優先的に更新を要 する管路老朽化対策	H29 年度末進捗率 30% (優先的に 更新を要する延長 8km)	H28 年度末進捗率 25% (優先的に 更新を要する延長 8km)
	企業間連携による具体的な取組の促進	実現件数 延べ 3 件以上	同左
	コンビナート企業間の有機的な結 び付きの維持・強化	同左	同左
重点戦略 2 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」			
	医療関連分野の事業化件数	5 年間 (H25～29 年度) で 13 件	4 年間 (H25～28 年度) で 10 件
重点戦略 3 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」			
	環境・エネルギー分野での事業化件数	5 年間 (H25～29 年度) で 13 件	4 年間 (H25～28 年度) で 10 件
	水素ステーションの誘致	H31 年度までに 2 箇所	水素ステーションの誘致
	水素利活用による事業化件数	5 年間 (H25～29 年度) で 8 件	4 年間 (H25～28 年度) で 6 件
	水素利活用によるスマートコミュニティの創出	同左	同左
	再生可能エネルギーの発電出力	100 万 kW (H31 年度)	81 万 2 千 kW (当初 56 万 6 千 kW) (H28 年度)
	E V 急速充電器の設置数	150 基 (H31 年度)	120 基 (当初 90 基) (H28 年度)
重点戦略 4 おいでませ！「宿泊者数 500 万人戦略」			
	外国人延べ宿泊者数	年間 20 万人以上 (H32 年)	年間 8 万人 (H28 年)
	クルーズ船寄港回数	年間 40 回以上 (H32 年)	年間 20 回 (当初 15 回) (H28 年)
	大型クルーズ船 (7 万トン級以上定員 1000 人超) の寄港	継続寄港の実現	初寄港の実現

戦略	指標名	第四次改定の目標	現在の目標
重点戦略5 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」			
	やまぐちブランド取扱店数(県外)	5年間(H25～29年度)で70店以上	4年間(H25～28年度)で70店以上
	輸出による売込商品数	50商品以上(H31年度)	4年間(H25～28年度)で20商品
	6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数	5年間(H25～29年度)で50商品以上	4年間(H25～28年度)で50商品
	衛生管理型荷捌き所の整備	3施設(H29年度)	同左
戦略6 技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」			
	経営革新計画を達成した企業数	累計250件(H29年度)	累計230件(H28年度)
	山口県技術革新計画達成企業の割合	50%(H29年度)	50%(H28年度)
	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10%(H29年度)	10%(H28年度)
戦略7 未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」			
	首都圏における外部人材活用による商談件数	1,500件(H31年度)	600件(H27～28年度)
	関西圏における県産品商談件数	2,000件(H31年度)	800件(H27～28年度)
	企業の海外展開取組開始件数	15件(平成31年度)	3件(平成28年度)
	パッケージによる水産インフラ輸出の取組開始件数	1件以上(H29年度)	—
戦略8 未来を担う「産業を支える人づくり戦略」			
	公共職業訓練受講生の就職率	現在の水準(95.4%)を向上	同左
	技能検定合格者数	現在の水準(1,141人)を向上	同左
	職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	25%(H29年度)	24%(H28年度)
	就業率(25～44歳女性)	73%(H32年)	71%(H27年)
	やまぐち子育て応援企業宣言届出企業数	830社(H29年度)	780社(H28年度)
	やまぐちイクメン応援企業宣言登録企業数	350社(H29年度)	300社(H28年度)
	奨学金返還補助制度の活用による高度産業人材の確保	年間20人	同左
	Uターン就職学生数	180人(H29年度)	170人(H28年度)
戦略9 新たな地産地消開拓戦略			
	コンクリート舗装の施工延長	5年間(H25～29年度)で3.5km以上	4年間(H25～28年度)で3km以上
その他の取り組むべき施策			
	コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数 ※立地適正化計画策定市町数	H20年代末までに8市 ※H31年度までに4市	H20年代末までに8市